

部局名	安全環境部	所属名	生活安全課	所属長名	天川 一夫	電 話	483-1151 内線3110
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3784		事務事業名称	市民組織助成事業					短縮コード	経常	3784	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地域振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市補助金等交付規則、八千代市市民組織補助金交付要綱、八千代市自治会連合会補助金交付要綱						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
自治会に対する助成制度は昭和41年度より，開始していて，市民組織活動の健全育成及び地域社会づくりの活動に対して支援している。 （昭和53年4月交付要綱制定）													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	07	計画の推進のために					
毎年市民組織が増加している。また，都市化が進み地域住民のコミュニティの希薄化が進むなか，自治会等の活動支援・育成の重要性が増している。						大項目（節）	01	市民主体による自立的な行政経営					
						中 項 目	02	第2章地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進					
						小 項 目	01	(1)コミュニティ活動の促進					
						細 項 目	01	①自治会などの活動への支援					
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	①自治会 ②自治会連合会								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： ①世帯数に応じ自治会へ市民組織補助金を交付 ②自治会連合会への補助金交付及び人的補助								
	※平成24年度に計画していること： ①世帯数に応じ自治会へ市民組織補助金を交付 ②自治会連合会への補助金交付及び人的補助								
意図 （何を狙っているのか）	①自治会の活動が円滑に運営される。 ②自治会連合会の活動が円滑に運営される。								
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外								
区 分					単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
						実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	自治会数	団体	241	241	249	249		
	指標 2	自治会連合会の数	団体	1	1	1	1		
	指標 3								
活動指標	指標 1	市民組織補助金を交付した自治会の数	団体	231	241	238	249		
	指標 2	自治会連合会補助金を交付した自治会連合会の数	団体	1	1	1	1		
	指標 3								
成果指標	指標 1	円滑な運営をしている自治会数	団体	231	241	238	249		
	指標 2	円滑な運営をしている自治会連合会の数	団体	1	1	1	1		
	指標 3								
上位成果指標	指標 1								
	指標 2								
	指標 3								

コード	3784	事務事業名称	市民組織助成事業			所属名	生活安全課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			補助金交付システムの導入により、安定した補助金交付事務の確立を目指す。		
		☒ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			補助金交付システムの導入により、導入以降は経費が増加するが、事務処理が確実に容易になり、効率化が図れる。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☒	
			不 変	☐	☐	☐	
低 下	☐		☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
自治会費等の自治会員負担を上げずに、市民組織活動をより一層充実させるため、補助金の増額の要望がある。							

所属長コメント	市民組織との連携は、行政事務を行う上で重要であり、自治会加入の推進や市民組織の活発な活動を支援するためには自治会の負担を軽減して、今後も事業の充実を図る必要がある。また、補助金交付システムの導入等により事務の効率化を図り安定した補助金交付事務を目指したい。						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続		現状のまま継続とするが、補助金交付事務の効率化について、今後も検討を行っていくこと。				
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☒ 現状のまま継続							